

交通政策審議会鉄道部会について

平成19年5月25日
鉄 道 局

1. 審議の目的

人口減少や高齢化の一層の進展がもたらす需要の構造的変化、環境問題の深刻化、国際競争の激化及び地域経済の低迷等にも対応しながら、我が国の鉄道のネットワークやサービス水準の充実及び安全性の向上を実現するための制度面・技術面の課題を明らかにし、それらの解決に向けた具体的方策や将来の方向性を提示することとしている。

2. 審議の体制

検討課題の内容に応じて以下の2つの小委員会を設置し、それぞれ検討や審議を進めている。

(1) ネットワーク・サービス小委員会

検討項目：今後における鉄道のネットワークの充実、サービスの改善等に関する方策

(2) 技術・安全小委員会

検討項目：今後における鉄道技術の高度化及び活用、安全性の向上等に関する方策

3. 審議のスケジュール

平成18年6月15日	鉄道部会第1回会合
平成19年4月 5日	鉄道部会第2回会合
27日	ネットワーク・サービス小委員会第1回会合 技術・安全小委員会第1回会合
5月18日	ネットワーク・サービス小委員会第2回会合
6月 8日	技術・安全小委員会第2回会合（予定）
12日	ネットワーク・サービス小委員会第3回会合（予定）
19日	鉄道部会第3回会合（中間とりまとめ）（予定）
7月以降	（両小委員会を随時開催）
平成19年秋以降	鉄道部会第4回会合（最終とりまとめ）（予定）

（なお、最終とりまとめ後も、技術・安全小委員会では、中長期的な検討を要する事項についてWGを設置して検討・審議を継続する予定。）

交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会 委員名簿

(敬称略・五十音順)

委 員

佐藤 友美子 サントリー株式会社次世代研究所部長

佐和 隆光 立命館大学政策科学研究科教授

高橋 玲子 株式会社タカラトミー 安全・環境統括室

宮下 正美 全日本交通運輸産業労働組合協議会議長

廻 洋子 淑徳大学教授

 森地 茂 政策研究大学院大学教授（技術・安全小委員会委員長）

 山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科教授（ネットワーク・サービス小委員会委員長）

臨時委員

飯島 希 気象予報士・環境カウンセラー

家田 仁 東京大学大学院工学系研究科教授

井口 典夫 青山学院大学経営学部教授

井口 雅一 東京大学名誉教授

古関 隆章 東京大学大学院情報理工学系研究科助教授

須田 義大 東京大学教授

竹内 健蔵 東京女子大学文理学部教授

永井 正夫 東京農工大学工学府教授

専門委員

石井 信邦 社団法人日本鉄道運転協会顧問

伊藤 克人 東京急行電鉄株式会社健康管理センター所長

梅崎 壽 東京地下鉄株式会社代表取締役社長

大橋 忠晴 川崎重工業株式会社代表取締役社長

小谷 昌 社団法人日本民営鉄道協会会長

清野 智 東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長

垂水 尚志	財団法人鉄道総合技術研究所専務理事
中川 彰	東海旅客鉄道株式会社代表取締役副社長
仁志田 昇司	福島県伊達市長
西田 寛	京阪電気鉄道株式会社常務取締役
橋口 誠之	東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長
古澤 和秋	上毛電気鉄道株式会社代表取締役社長
松本 陽	独立行政法人交通安全環境研究所交通システム研究領域長
山口 昌紀	近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長

我が国の鉄道が直面している諸課題

資料2-2

我が国の鉄道輸送システム

利便性の観点

利便性のさらなる向上に向けた利用者のニーズ

【現状】

- ・ 在来幹線鉄道の高速化は徐々に進展
- ・ 都市鉄道では、速達性の向上、混雑緩和等輸送サービスの質の向上が課題等

環境の観点

マイカー等の利用者を取り込むことによりCO₂排出削減に貢献すべき役割

【現状】

- ・ 鉄道の単位あたり排出CO₂はマイカーの1/10
- ・ 京都議定書に基づく目標の達成に向けますますます大きな役割等

経営の観点

サービスの維持充実のための投資に備えて経営の改善強化を図るべき必要性

【現状】

- ・ 地方鉄道では厳しい経営環境が継続
- ・ 都市部でも人口減に伴う利用者の減少が始まる見通し等

地域貢献の観点

輸送以外の機能の活用による地域に対する貢献への期待

【現状】

- ・ 地方鉄道を中心に、人の集まる交流拠点として駅を多面的に活用できる余地が大
- ・ 地域への貢献を通じ、鉄道の意義や利用価値の再認識につながる可能性等

技術・安全の観点

安全水準の維持・向上を図りつつ、技術の高度化等をもって事業者のニーズや課題に対応

【現状】

- ・ 社会環境の変化等に対応した技術開発や安全規制が必要
- ・ 若手技術者の不足等により技術継承が困難
- ・ 多くの施設で老朽化が進行中
等

基本的には利便性向上を通じて利用者拡大を推進

鉄道部会において審議中の主な検討課題

分野	具体的な検討課題
幹線鉄道の活性化	・運輸政策審議会 19 号答申で示された幹線鉄道の整備方針について修正すべき点はあるか？ ・在来幹線鉄道について高速バスなどに対する競争力の回復のためにどのような対策を講ずるべきか？ 等
都市鉄道のネットワーク・サービス・コスト削減等	・都市鉄道の混雑緩和についてピーク時以外などへの対応について検討すべきではないか？ ・利用者の声や要望が各社の施策に反映されやすくなる仕組みについて考えるべきではないか？ 等
地方鉄道・L R T の維持・整備等	・地方鉄道について、欧州などの例を参考にしながら、地域の主体的な取り組みにより地域が望む水準のサービスを実現する方策を検討できないか？ ・大幅な増収の見込めない地方鉄道において、新たな手法によるコストの削減を実現できないか？ 等
バリアフリー化	・現在の目標年次（平成 22 年）以降において、鉄道施設のバリアフリー化をどのような方向で進めるべきか？ ・普及が本格化していないホームドアや可動式ホーム柵について、どのような施策を展開するべきか？ 等

まちづくり・観光との連携等	・鉄道駅について、自治体サービス、医療、子育てなど地域の公共的ニーズに幅広く活用されるようにして、鉄道の社会的使命の発揮や利用の拡大を図るべきではないか？ ・地方鉄道やＬＲＴの維持・充実とまちづくりの連携や一体的推進に向けた方策や適切な役割分担について、検討を進めるべきではないか？ 等
技術・安全	・運転事故やインシデント、輸送障害等のデータを分析の上、事故等の未然防止・再発防止に活用すべきではないか？ ・アウトソーシングの進展等を踏まえた技術力継承のあり方を検討すべきではないか？ ・少子高齢化、地球環境・エネルギー問題の深刻化、高まる安全安心への要求等の環境変化の中で、今後の鉄道技術開発の方向性を明確にすべきではないか？ ・我が国の優れた鉄道システムの海外展開や国際貢献の方向を示すべきではないか？ 等